

平成 28 年度「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）」の融資実績について  
～ マル経資金、過去最高 122 億円の実績 ～

商工会議所（4 団体）・商工会（34 団体）（以下、「団体」という。）の経営指導員が経営指導を行った小規模事業者に対し、沖縄公庫（以下、「公庫」という。）が無担保・無保証の融資を行うマル経資金（限度額 2,000 万円）の貸付実績が 1,351 件、122 億円で、金額は過去最高となった。

「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）」について

・沖縄県内全域のマル経資金の貸付実績について、過去最高の融資実績となった（前年度比 27 億 93 百万円増加/29.6%増）。本店エリア（西原町を含む浦添市以南）は、前年度比 12 億 90 百万円増加（45.9%増）、中部エリア（宜野湾市～読谷村・うるま市）は、前年度比 8 億 25 百万円増加（27.8%増）、北部エリア（恩納村以北）は、前年度比 8 億 31 百万円増加（80.6%増）となった。

・宮古エリアは、前年度比 1 億 8 百万円減少（6.5%減）、八重山エリアも前年度比 45 百万円減少（4.7%減）となったものの、昨年に引き続き高水準を維持している。

・業種別実績では、建設業の増加（件数で前年度比 134 件/55.8%増、金額で 18 億 97 百万円/69.2%増）が顕著であり、以下、宿泊・飲食サービス業（件数で前年度比 20 件/14.8%増、金額で 2 億 32 百万円/28.7%増）、卸・小売業（件数で前年度比 31 件/11.5%増、金額で 1 億 68 百万円/6.8%増）、運輸業（件数で前年度比 19 件/90.5%増、金額で 1 億 21 百万円/64.0%増）が増加している。

・資金の用途別では、運転資金が構成比で 75.5%、設備資金が同 24.5%と例年に比べ大きな変化はないが、1 件当たりの貸付金額が前年度比 40 万円増（4.5%増）の 904 万円と資金需要が旺盛な状況となっている。

・資金需要が旺盛な要因として、県内の景気が好調な中で、入域観光客が引き続き高い水準で推移していることや公共工事の着実な進捗を背景に、管内経済は活況を呈していることが挙げられます。さらに、団体と公庫との間で、融資相談会の開催等の連携強化により円滑な資金供給が行われたことも増加要因として挙げられます。

・加えて団体における制度周知の強化、団体指導員と公庫職員間の事前相談体制の強化により小規模事業者の資金需要に対し適時、適切な対応に努めたこと、公庫本店においては、平成 25 年 6 月の融資部再編に伴うエリア別の担当配置の定着も奏功しております。

「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付（沖経資金）」について

- ・ 沖縄県内全域の沖経資金の貸付実績について、平成 24 年度の制度創設時実績 1,476 百万円に次ぐ 1,287 百万円と高い実績となった（前年度比 2 億 39 百万円増加（22.8%増））。特に、沖縄本島内の各エリア合計では、平成 24 年度の制度創設以来、過去最高となった。本店エリアは、前年度比 2 億 89 百万円増加（64.0%増）、中部エリア（宜野湾市～読谷村・うるま市）は、前年度比 2 億 12 百万円増加（39.2%増）、北部エリア（恩納村以北）は、前年度比 16 百万円増加（20.5%増）となった。
- ・ 宮古エリアは、前年度比 1 億 15 百万円減少（57.5%減）、八重山エリアも前年度比 47 百万円減少（64.2%減）となった。

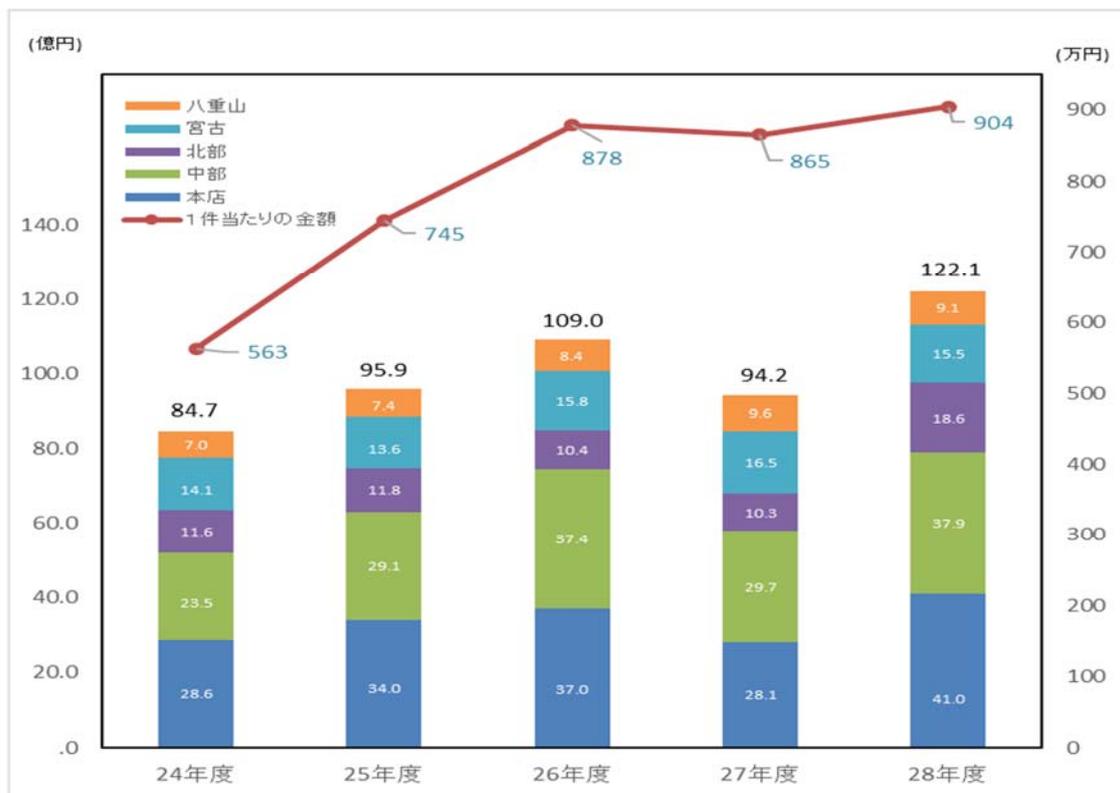
【公庫と団体の連携等について】

- ・ 引き続き、公庫と団体は相互に連携し、中小・小規模事業者の当該事業の特性に応じ、担保・保証に過度に依存しないなど、良質かつ円滑な資金の供給に加え、課題等に対するソリューション提供に努めて参ります。

【小規模事業者経営改善資金の特徴】

- 団体が 6 ヶ月以上経営指導している小規模事業者を公庫に推薦し、①無担保、②無保証、③長期、④低利、⑤固定、⑥手数料なし、⑦保証料なしで公庫が融資を行うものです。

マル経資金の過去5年間の融資実績の推移



【問合せ先】

融資第二部中小企業融資第二班 (担当：島袋) TEL 098 (941) 1795  
 企画調査部業務企画課 (担当：比嘉) TEL 098 (941) 1740